

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	つがる市物価高騰緊急対策子育て世 帯生活応援商品券給付事業	①物価高騰対策として18歳以下の子どもがいる世帯に商品券を支給する。 ②子ども一人当たり5,000円分を給付する ③積算根拠 ・報償費 子どもの数3,150人×5千円＝ 15,750千円 ・職員手当 2,000円×4人×15時間＝ 120千円 ・消耗品費(コピー用紙、トナー等) 200千円 ・印刷製本費(商品券)308円×3,150冊＝ 970千円 (封筒)11円×3,150枚＝ 35千円 (加盟店一覧)19.25×3,150部＝ 61千円 ・通信運搬費(ゆうパック)520円×3,150通＝ 1,638千円 (再送付分等) 164千円 ・負担金補助及び交付金(取扱手数料・加盟店募集費用) 976千円 計 19,914千円 ④基準日時点で、年度末に18歳以下となる子どもがいる世帯	R7.6	R8.3